

在宅介護実態調査の集計結果について

〔目的〕

「在宅介護実態調査」は、第7期介護保険事業計画の策定の際、これまでの「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点を盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的に実施した調査で、第9期介護保険事業計画の策定にあたって、引き続き実施したものです。

〔調査手法〕

国が示す調査手法、調査様式に則って実施した調査で、第8期介護保険事業計画から引き続き、認定調査員による認定調査の際の、聞き取りにより調査を実施しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、臨時的な取扱いとして認定の有効期間を12か月間延長できる取扱いを行うなか、聞き取り調査のみではサンプル数の確保が困難であったため、無作為抽出による郵送調査を追加で実施しました。

調査項目は、「主な介護者」「介護者の年齢」「介護の内容」「介護離職の状況」「介護サービスの利用状況」など、全19項目のアンケート調査を行ったものです。

〔調査期間〕

令和4年9月12日から令和5年3月31日

〔調査対象者〕

在宅で要支援・要介護認定を受けている者（更新・区分変更を行った者）

〔調査件数〕

- ・調査回収人数： 407人
（第7期介護保険事業計画策定時は、428人回収）
（第8期介護保険事業計画策定時は、826人回収）

〔調査結果〕

別紙1の調査項目、別紙2の単純集計のとおり。